

2012年2月3日
株式会社日立製作所
執行役社長中西宏明
(コード番号:6501)
(上場取引所:東・大・名・福・札)

日立の新たな経営体制について

インフラシステム事業の成長加速に向けて

株式会社日立製作所(執行役社長:中西宏明)は、社会インフラを中心とした世界規模でのビジネスモデルやサービスのダイナミックな変化に迅速に対応していくために、2012年4月1日付で、「情報・通信システムグループ」、「インフラシステムグループ」および「電力システムグループ」を新設します。あわせて、日立グループにおける経営体制として「建設機械グループ」、「高機能材料グループ」を新設します。グローバルな需要が旺盛で、戦略的な対応が求められるインフラシステムグループについては、関連事業を結集し機能の強化・拡充を図ります。日立グループの事業を、主として5つの領域に再編し、成長分野へのフォーカスを加速します。

また、今後も著しい経済成長が見込まれるアジア・パシフィック地域における現地司令塔機能を強化するために、4月1日付で、「日立グループ中国・アジア地区総裁」を新たに設置します。現地視点による地域戦略の策定、実行に加え、調達機能を集約するなど、意思決定の迅速化と現地に根ざした事業運営の強化を通じ、中国・アジア地域における事業拡大を図ります。

日立は、新たな経営体制の導入とその継続的な改革によって、経営効率の飛躍的向上をめざし、「世界で勝てるメジャープレイヤー」の地位を確立していきます。

世界的な環境意識の高まりや、エネルギー問題、自然災害などを背景に、安全・安心で経済性の高い社会インフラを求めるニーズは日に日に高まっています。こうした社会インフラを提供する企業には、地域のニーズや問題を的確に捉え抽出していくためのコンサルティング機能や、問題を解決するための技術力とエンジニアリング力、インフラを維持・運用していくためのサービス機能など、幅広い役割が求められています。新興国企業の台頭もある中、こうしたニーズに対し、欧米のインフラ企業を中心に、インフラ部門のリソースを統合し、総合力を強化する動きが顕著になっています。

そこで、日立は、社会イノベーション事業をさらに加速させ、社会インフラをめぐるグローバルな競争に伍していくために、市場ニーズを起点とした「マーケットイン」の発想に基づき、経営体制を再構築します。経営単位を、顧客ニーズに応える5グループとすることで、意思決定のスピードを高め、成長分野へフォーカスしていきます。また、中国・アジア地域では、現地に根ざした戦略立案と事業展開により、日立グループとしての提供価値を高めていきます。

今回の再編のポイントは下記の通りです。

1. 主要事業の5グループ化による経営効率の向上

日立グループの幅広い事業を、情報・通信システムグループ、インフラシステムグループ、電力システムグループ、建設機械グループ、高機能材料グループの5グループに再編し、経営効率の向上を図ります。関連性の強い事業を一体運営することで、意思決定のスピード向上、グループ内事業ポートフォリオの最適化、グローバルな競争体制の確立を実現します。

各グループは、それぞれの領域における事業運営を最適化することで、お客様に提供する価値を最大化していきます。顧客ニーズを先取りしてマーケット指向の融合価値を実現し、各事業分野で世界で勝てるメジャープレイヤーをめざします。

一方、全社レベルでは、今回の変革によって、全社グローバル戦略、人財、財務戦略を共有した上で、より大きな単位での事業展開といった施策に経営リソースを重点化することが可能になり、連結日立の成長を加速することに全力を挙げていきます。

さらに、このようなグループ全体での経営効率向上の取り組みをさらに加速するために、成長性が見込める業界や地域に対し、新たな事業創造をリードする、社長直轄の「社会イノベーション・プロジェクト本部」を2012年4月1日付で設立します。同本部では、情報・通信システムとインフラシステムのブリッジ機能や、キーマウントを対象にした顧客密着型の総合営業、市場開拓型の地域営業、サービス事業モデルの創成などを図ります。

2. インフラシステムグループの機能強化

スマートシティや水処理、交通など、事業機会が大きく変化が激しい社会インフラ分野において、グローバルな競合と伍して戦えるだけの機能とスケール、リソースの最適化を図るために、2012年4月1日付で、インフラシステムグループを新設します。同時に、情報制御システム社と社会・産業システム社および日立プラントテクノロジーを再編し、「インフラシステム社」を新設します。インフラシステム社は、インフラシステムグループの中核として、グループ内の、交通システム社、都市開発システム社、ディフェンスシステム社、日立プラントテクノロジー、日立産機システム、日立オートモティブシステムズ等と連携しながら、インフラ分野における事業展開をリードしていきます。

インフラシステムグループは、製品、システム、サービスの提供やコンサルティング、エンジニアリング等の幅広い機能を、上流から下流まで事業横断的に提供していくマネジメント体制を構築するために、グループ内を、①スマートインフラ、②システムエンジニアリング、③コンポーネントの3部門に再編し、また、新たな事業創造を担う社会イノベーション・プロジェクト本部と密に連携していくことで、垂直統合された製品・サービスを提供していきます。情報・通信システムグループにもスマートインフラ向け情報システム部門である「スマート情報システム統括本部」など相似形の組織を設立することで、日立の強みである、ITと社会インフラを融合した提供価値の向上を図ります。

3. 日立グループ中国・アジア地区総裁

アジアベルト地帯における現地に即した事業展開をより確実なものにしていくために、4月1日付で、日立グループ中国・アジア地区総裁を新たに設置します。

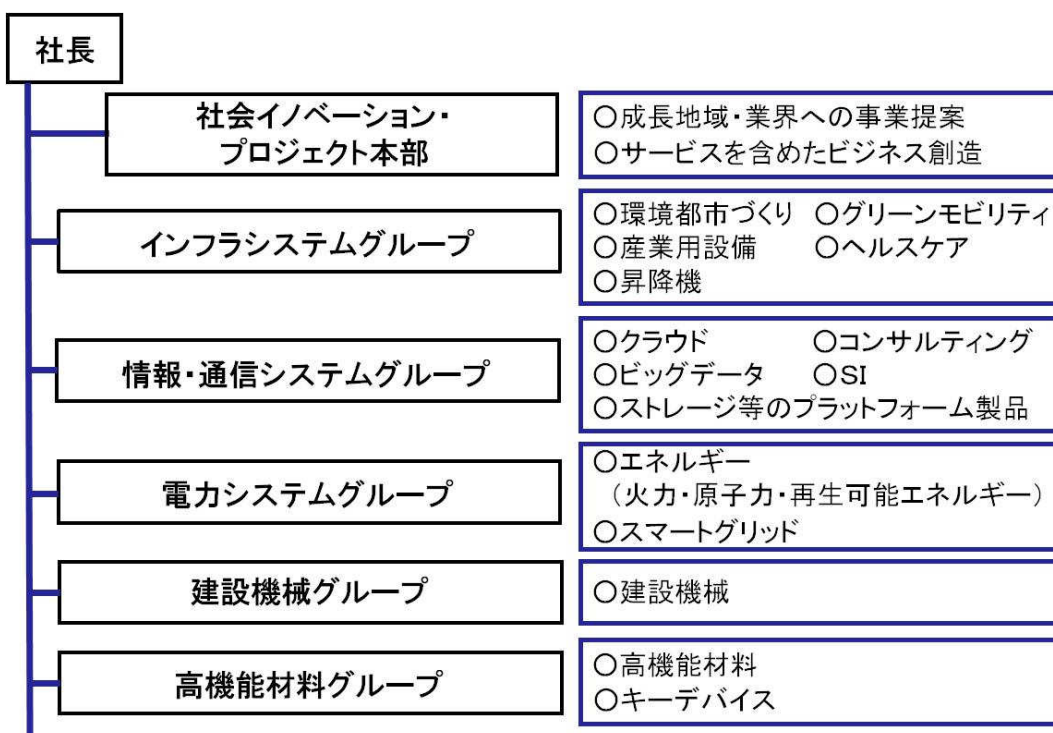
伸張著しく多様性に富んだ中国・アジア地域で、日本とは異なる現地の視点による市場分析、経営戦略・地域戦略の立案を行うとともに、現地に根ざした迅速な意思決定を通じ、日立グループのビジネス拡大を図ります。中国は、日立にとって連結売上高の13%を占める最大の海外市場であり、今後も、第12次5ヵ年計画に沿って高い成長が期待されています。中国における継続的な事業の拡大を念頭に、中国政府、自治体等とのさらなる関係強化を図るため、日立グループ中国・アジア地区総裁は北京に設置します。

中国・アジア地区総裁は、中国・アジア地域における地域戦略の立案に加え、調達マネジメント機能、地域における経営方針の方向付けと本社への意見具申を行います。

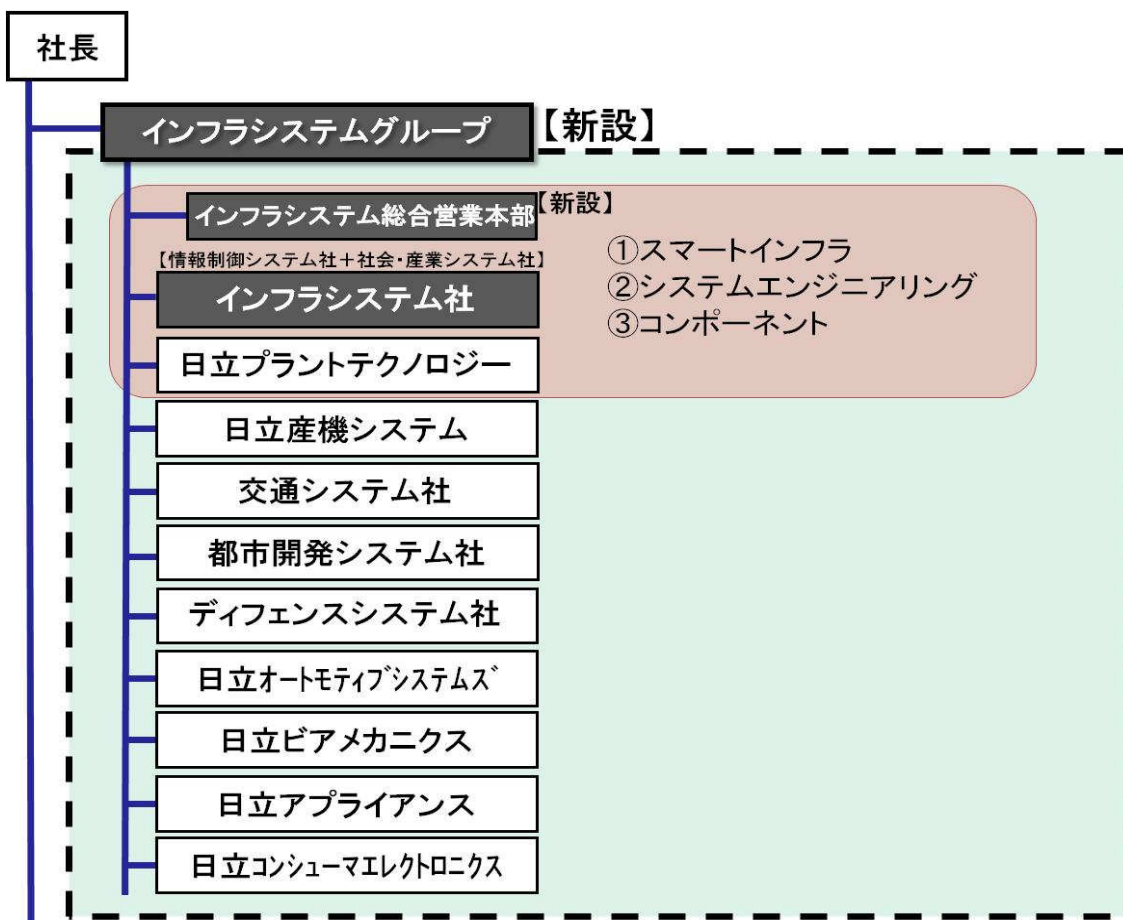
さらに、予算、人事、収益管理、投資、事業再編・アライアンス、ブランド管理等の本社機能の一部を移管し、同地域における司令塔機能の強化を図ると同時に、アジア・パシフィック地域全体に責任範囲を広げていく計画です。

<2012年4月1日付新体制>

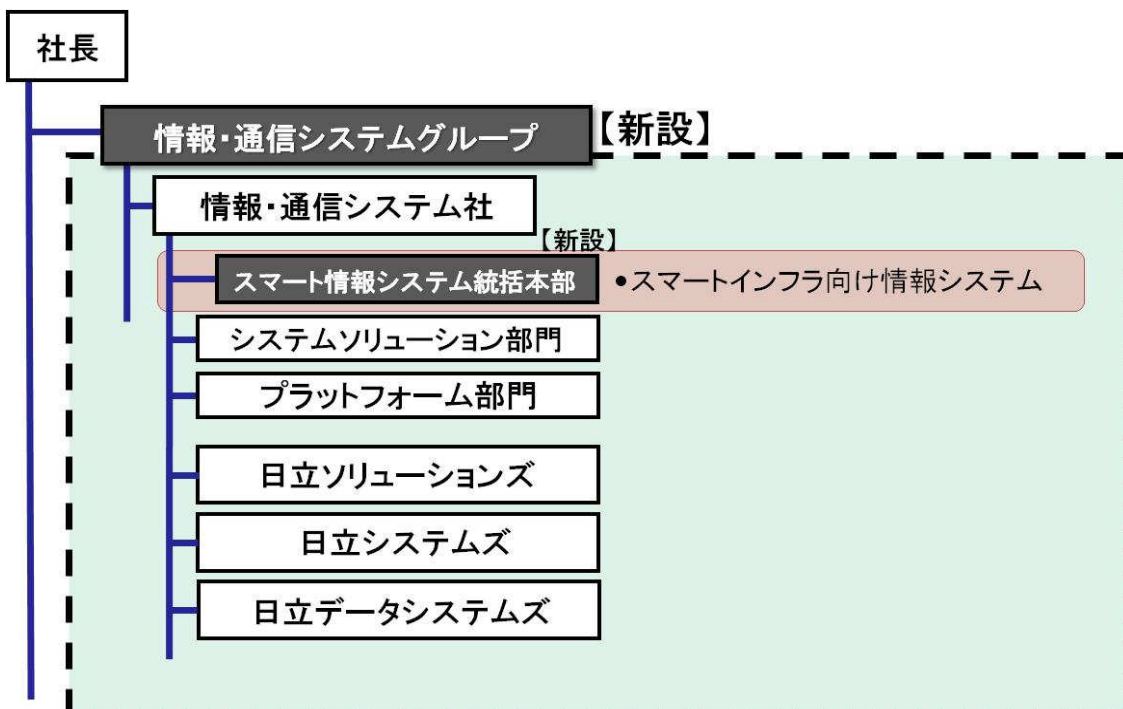
■日立5グループ経営体制



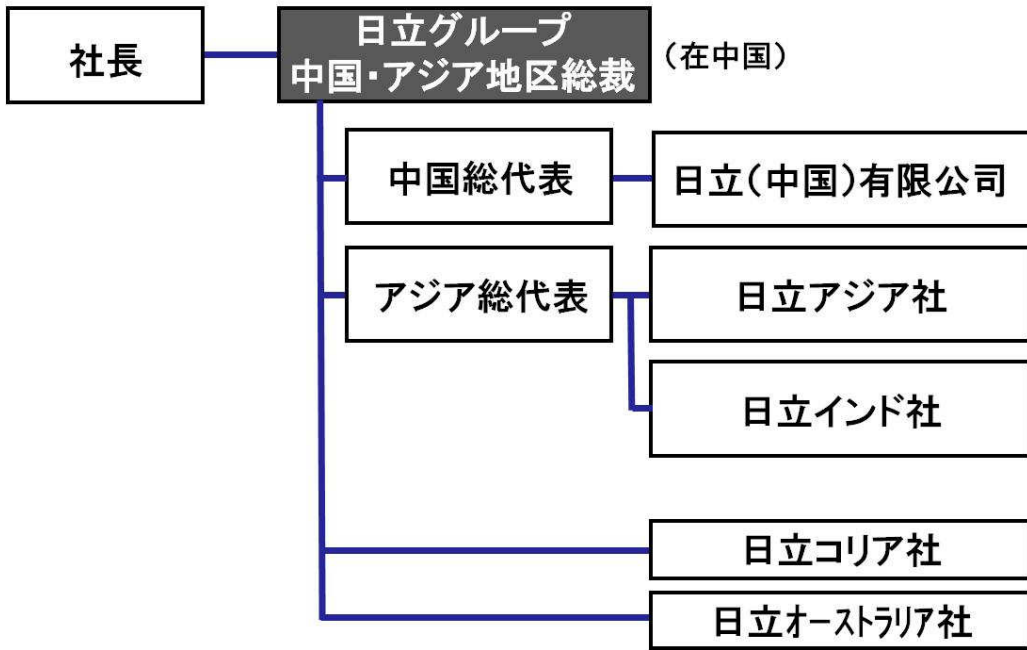
■インフラシステムグループ



■情報・通信システムグループ



■日立グループ中国・アジア地区総裁



以上

このニュースリリースにおける将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更され、検索日と情報が異なる可能性もありますので、あらかじめご了承ください。
